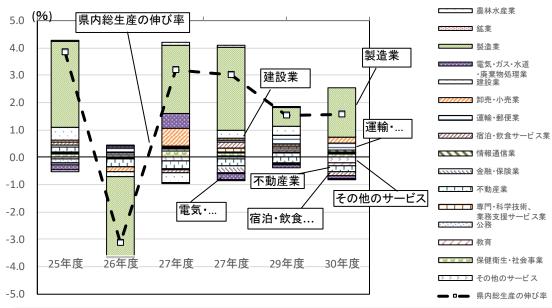
Ⅱ グラフでみる三重の経済

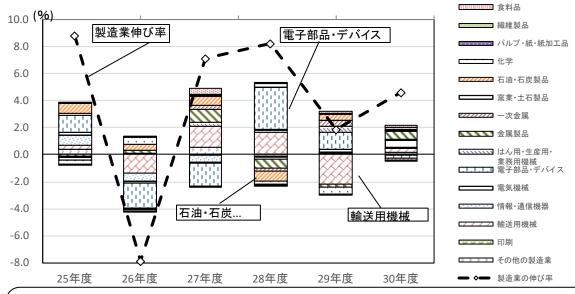
1 経済変動の要因分解

図Ⅱ-1 県内総生産(生産側、名目)の伸びと経済活動別寄与度



平成30年度の名目経済成長率は1.6%で、製造業(寄与度+1.8%)や運輸・郵便業(寄与度+0.3%)などがプラスに寄与しました。不動産業(寄与度-0.2%)、その他のサービス(寄与度-0.2%)、宿泊・飲食サービス業(寄与度-0.1%)などがマイナスに寄与しました。

図Ⅱ−2 製造業の伸びと業種別の県内総生産(生産側・名目)に対する寄与度

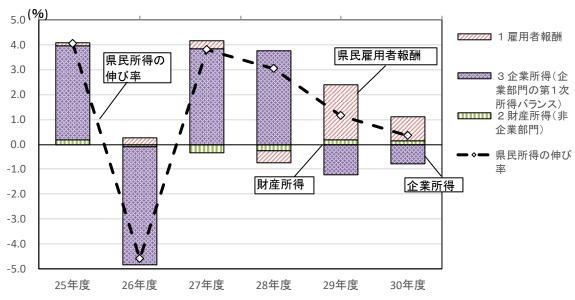


製造業の伸び率は4.6% (寄与度+1.8%)で、金属製品 (寄与度+0.6%)、電気機械 (寄与度+0.5%)、輸送用機械 (寄与度+0.3%)などがプラスに寄与しましたが、電子部品・デバイス (寄与度-0.2%)、一次金属 (寄与度-0.1%)などがマイナスに寄与しました。

寄与度・・・全体の変動に対して、各構成項目の変動がどの程度影響を与えているかを示す指標で、 各寄与度の合計は全体の伸び率と一致します。

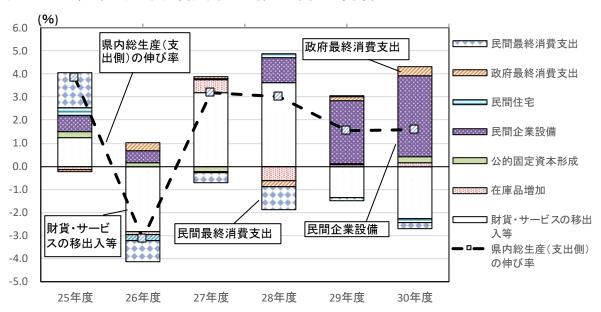
寄与度 = 前期における構成比 × 当期の前期に対する増減率

図Ⅱ-3 県民所得(分配)の伸びと項目別寄与度



県民所得(分配)の伸び率は0.3%で、県民雇用者報酬(寄与度+0.9%)、財産所得(寄与度+0.2%)、企業所得(寄与度-0.8%)となりました。

図Ⅱ-4 県内総生産(支出側、名目)の伸びと項目別寄与度

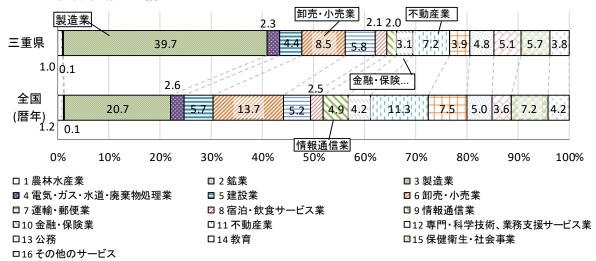


県内総生産(支出側、名目)の伸び率は1.6%で、民間企業設備(寄与度+3.5%)、政府最終消費支出(寄与度+0.4%)などがプラスに寄与しましたが、財貨サービスの移出入等(寄与度-2.3%)、民間最終消費(寄与度-0.3%)などがマイナスに寄与しました。

2 三重県の産業構造

(1)経済活動別の構成比

図Ⅱ-5 経済活動別の構成比

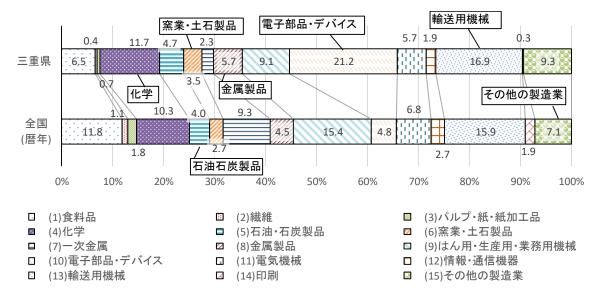


経済活動別に構成比をみると、「製造業」が39.7%で最も大きな割合となっています。次に「卸売・小売業」が8.5%、「不動産業」が7.2%となっています。

全国と比べると、製造業は全国より高い割合となっていますが、「情報通信業」や「金融・保険業」は全国より低い割合となっています。

(2) 製造業の業種別構成比

図Ⅱ-6 製造業の業種別構成比

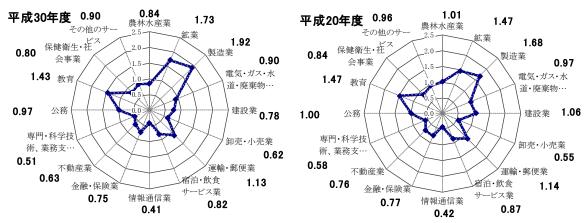


製造業の構成比を業種別にみると、「電子部品・デバイス」が21.2%で最も大きな割合となっています。次いで、「輸送用機械」が16.9%、「化学」が11.7%などとなっています。

全国と比べると、「電子部品・デバイス」、「その他の製造業」、「窯業・土石製品」、「金属製品」、「石油石炭製品」、「化学」、「輸送用機械」などで全国より高い割合となっています。

(3)経済活動別の特化係数

図Ⅱ-7 経済活動別(平成30年度、平成20年度)

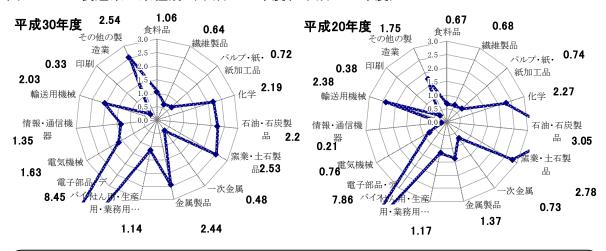


本県の産業構造の特徴を、全国を1とする特化係数でみると、「製造業」が1.92で最も高く、「鉱業」、「教育」、「運輸・郵便業」で1を超えています。

また、平成20年度と比べると、「鉱業」、「製造業」、「卸売・小売業」が上昇しましたが、「建設業」、「農林水産業」、「不動産業」などでは低下しました。

(4) 製造業の業種別特化係数

図Ⅱ-8 製造業の業種別(平成30年度、平成20年度)



製造業の業種別に特化係数をみると、「電子部品・デバイス」が8.45(20年度7.86)と最も高く、「窯業・土石製品」、「その他の製造業」、「金属製品」、「石油・石炭製品」、「化学」、「輸送用機械」で2を超えています。

また、平成20年度と比べると、「情報・通信機器」や「電気機械」などが上昇しています。

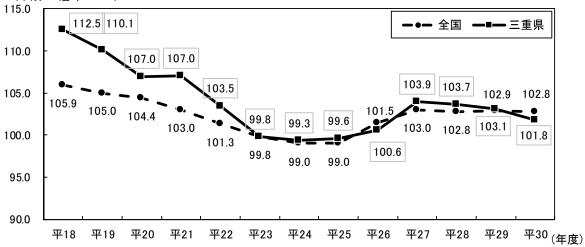
特化係数・・・産業別構成比などが全国と比べて高いか低いかをみるもので、1.00 を超えると、 全国水準より比重が高く、その産業に特化していると言えます。

ここでは、特化係数 = 産業別構成比(三重県) / 産業別構成比(全国) としています。 なお、産業別構成比(全国)は暦年値を用いています。

3 デフレーター(連鎖方式)

図Ⅱ-9 デフレーターの推移

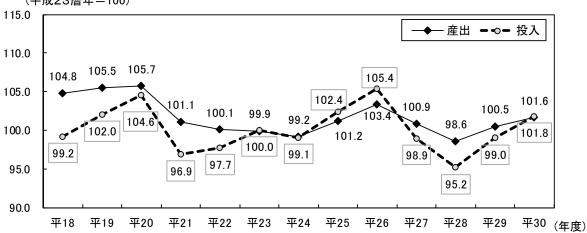
(平成23暦年=100)



平成30年度のデフレーターは平成29年度に比べ1.3ポイント下降し、101.8となりました。また、全国と比較すると、平成30年度で1.0ポイント下回っています。

図Ⅱ-10 デフレーター(投入、産出)の推移

(平成23暦年=100)



平成30年度の産出のデフレーター、投入のデフレーターはともに、2年連続で上昇となりました。

平成30年度県民経済計算推計値の相互関連

(単位:百万円) 中間投入額 11,362,059 純移出入 = 移出-移入 (統計上の不突合含む) 1.088.737 生産・輸入品に課される税ー補助金 生産・輸入品に課される税ー補助金 固定資本減耗 2,301,555 固定資本減耗 2,301,555 県内総資本形成 2,304,551 714,070 Λ 産 (市場価格表示) < 付 加 価 値 |営業余剰・混合所得(内ベース) | 1,782,754 企業所得(民ベース) 1,542,033 企業所得(民ベース) 政府最終消費支出 1,146,907 1,542,033 財産所得(民ベース) 254,465 財産所得(民ベース) 254,465 産 (市場価格表示) (要素費用表示) 7 総 生 ^展 8,411,362 5 箱 年 6,109,807 民間最終消費支出 3,871,167 涶 県民雇用者報酬 3,794,156 県内雇用者報酬 3,612,983 県民雇用者報酬 3,794,156 K \mathbb{K} ₩ 些 些 5,395,737 湽 K 业 県外からの所得(純) 194,917 県民所得 (要素費用表示) 5,590,654 県内産出額 (市場価格表示) 19,773,421 県内総生産 (市場価格表示) 8,411,362 県内純生産 (市場価格表示) 6,109,807 県内純生産 (要素費用表示) 5,395,737 県内総生産(支出側) (市場価格表示) 8,411,362 県 民 総 所 得 (市場価格表示) 8,606,279 2 3 2 9 _

4

